IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In Re U.S. Patent Application	I hereby certify that this paper is being deposited with the United States Postal Service as EXPRESS MAIL in an envelope addressed to Mail Stop PATENT APPLICATION, Commissioner for Patents, P.O Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450, on this date. March 26, 2004
Applicant: Hamada et al.	
Serial No.	Date Express Mail Label No.: EV032735927US)
Filed: March 26, 2004))
For: REFLECTION-TYPE LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE))
Art Unit:)

CLAIM FOR PRIORITY

Mail Stop PATENT APPLICATION Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Applicants claim foreign priority benefits under 35 U.S.C. § 119 on the basis of the foreign application identified below:

Japanese Patent Application No. 2003-095011, filed March 31, 2003.

A certified copy of the priority document is enclosed.

Respectfully submitted,

GREER, BURNS & CRAIN, LTD.

By

James K. Folker

Registration No. 37,538

Customer No. 24978

March 26, 2004 300 South Wacker Drive - Suite 2500 Chicago, Illinois 60606

Phone:

(312) 360-0080

Fax:

(312) 360-9315

P:\DOCS\1324\70189\486184.DOC

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 3月31日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-095011

[ST. 10/C]:

[JP2003-095011]

出 願 人
Applicant(s):

富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

2004年 2月17日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】 特許願

【整理番号】 0350414

【提出日】 平成15年 3月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09F 9/00

【発明の名称】 反射型液晶表示装置

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 ▲浜▼田 哲也

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 田代 国広

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 菅原 真理

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 鈴木 敏弘

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】 吉田 秀史

【特許出願人】

【識別番号】

302036002

【氏名又は名称】

富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

. 【代理人】

【識別番号】

100105337

【弁理士】

【氏名又は名称】

眞鍋 潔

【選任した代理人】

【識別番号】

100072833

【弁理士】

【氏名又は名称】 柏谷 昭司

【選任した代理人】

【識別番号】

100075890

【弁理士】

【氏名又は名称】 渡邊 弘一

【選任した代理人】

【識別番号】 100110238

【弁理十】

【氏名又は名称】 伊藤 壽郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

075097

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

图面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0213579

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】

反射型液晶表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 反射型液晶パネルと対向する側に偏光素子を貼合または接着した導光板と、前記導光板の端面側に配置された光源と、前記導光板と所定の間隔をもって配置された反射型液晶パネルからなるとともに、前記反射型液晶パネルの前記導光板に対向する側の表面に光拡散機能を付与したことを特徴とする反射型液晶表示装置。

【請求項2】 反射型液晶パネルと対向する側に偏光素子を貼合または接着 した導光板と、前記導光板の端面側に配置された光源と、前記導光板と所定の間 隔をもって配置された反射型液晶パネルからなり、前記偏光板と前記導光板の間 に光拡散機能を有する部材を介在させたことを特徴とする反射型液晶表示装置。

【請求項3】 少なくとも反射型液晶パネル、第1の位相差板、第2の位相差板、偏光板、及び、導光板がこの順で積層され、前記第1の位相差板が前記反射型液晶パネル側に、前記第2の位相差板と偏光板が前記導光板側に貼合或いは接着され、前記第1の位相差板と第2の位相差板と偏光板が円偏光子を構成することを特徴とする反射型液晶表示装置。

【請求項4】 上記偏光板と上記第2の位相差板の間に、可視光波長域の1/2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板を配置したことを特徴とする請求項3記載の反射型液晶表示装置。

【請求項5】 上記偏光板と上記第2の位相差板の間に、可視光波長域の1 /2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板 と第4の位相差板とを配置したことを特徴とする請求項3記載の反射型液晶表示 装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は反射型液晶表示装置に関するものであり、例えば、携帯端末等の低消 費電力機器に用いられる反射型液晶表示装置における界面反射等に起因するコン トラストの低減を表示品質を低下させることなく抑制するための構成に特徴のある反射型液晶表示装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

液晶表示装置は、小型、軽量、低消費電力等の特長を有しているため、情報機器端末、テレビ、携帯情報機器端末、ビデオカメラ等の表示モニタとして広く用いられている。

[0003]

液晶材料は自発光素子ではないため、表示装置として用いるためには何らかの 光源が必要となり、特に、携帯端末等の低消費電力機器に用いられる反射型液晶 表示装置の場合には室内照明等が光源になったり或いはフロントライトを光源に している(例えば、特許文献1参照)。

[0004]

ここで、図17を参照して、従来の反射型液晶表示装置を説明する。

図17参照

図17は従来の反射型液晶表示装置の概略的断面図であり、TFT基板81と CF(カラーフィルタ)基板83との間に液晶層82を挟んで構成される液晶パネル80と、フロントライト90から構成され、両者は僅かな間隙、即ち、空気層96を介して対向してフレーム85に固定・保持される。

$[0\ 0\ 0\ 5]$

このフロントライト90は、光源91、光源91の光を導光板93の方へ反射・集光させるリフレクタ92、及び、導光板93からなり、この導光板93の表面、即ち、観察者側にはプリズム94が刻まれており、導光中の光の一部を液晶パネル80側へ向かって反射させる。

また、一般に、フロントライト90の裏面には反射防止膜95が設けられ、一 方、液晶パネル80の表面側には偏光板84が設けられている。

[0006]

また、プリズム94のピッチは、液晶パネル80の画素ピッチに対してモアレがみえ難いように設定している。

例えば、モアレピッチが無限大になるように画素ピッチと同ピッチ、または、 非常に細かいモアレになるようなプリズムピッチを設定している。

[0007]

また、一般に、液晶パネル80は、明るい表示を実現するために反射率を高くするような構造をとっており、特に、携帯電話やPDAなどの小型用途では視野角は狭くて良いので、非常に高い反射率設計を取る場合が多い。

[0008]

この様な反射型液晶表示装置においては、通常、偏光板としては円偏光板が用いられ、この円偏光板は位相差板と偏光板とからなるが、液晶パネルに位相差がない場合や、液晶パネルの手前で光が反射する場合、反射光は円偏光板に吸収されて出射しなくなる。

[0009]

これは円偏光板が、まず、入射光を偏光板により直線偏光にし、次いで、位相差板によって円偏光に変換し、次いで、界面で反射した円偏光が再び位相差板に入射して偏光方位か90°回転した直線偏光に変換され、この90°回転した直線偏光からなる反射光は偏光板に吸収されて出射しなくなるためである。

[0010]

この円偏光板の配置構造としては、下記の図18に示す3種類の構成が考えれられる。

図18 (a)参照

図18(a)は、円偏光板を液晶パネル側に貼り合わせた場合の概念的構成図であり、液晶パネル80の表示面側に偏光板101と位相差板102とからなる円偏光板100が粘着剤103によって貼り合わされ、導光板93との間に空気層96が介在することになる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

図18(b)参照

図18(b)は、円偏光板を導光板側に貼り合わせた場合の概念的構成図であり、導光板93の裏面側に偏光板101と位相差板102とからなる円偏光板100が粘着剤104によって貼り合わされ、液晶パネル80との間に空気層96

が介在することになる。

[0012]

図18(c)参照

図18(c)は、円偏光板の両面を粘着した場合の概念的構成図であり、導光板93の裏面側に偏光板101と位相差板102とからなる円偏光板100は粘着剤103及び104によって液晶パネル80及び導光板93に貼り合わされ、この場合には空気層は介在しない構成となる。

[0013]

図19参照

図19は、空気層界面における反射光成分の説明図である。

[0014]

大きく屈折すると界面反射が大きくなり、また臨界角以上に屈折すると全反射 するためコントラストが低下することになる。

例えば、図18(a)に示す構成では、コントラストが5〜10程度しかなく、コントラストと低下に起因して色再現範囲も狭く、表示品質は非常に悪かった

[0015]

従って、原理的には図18(c)の構成が好ましいが、熱膨張率の異なる導光板93と液晶パネル80とを貼合すると熱衝撃で剥離したり、剛体同士を貼合すると気泡が混入する課題があり、小型用途以外には適用が困難である。

[0016]

そこで、図18(b)の構成により、円偏光板100を導光板93側にすることにより空気層96の界面反射による界面反射光106を円偏光板100を構成する偏光板101に吸収させてコントラストを高くすることが提案されている(例えば、特許文献2参照)。

[0017]

【特許文献1】

特開2001-108986号公報

【特許文献2】

特開平11-259007号公報

[0018]

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記の図18(b)の構成では、導光板93のプリズム94と液晶パネル80の画素とのモアレと、液晶パネル80の反射構造物と画素との干渉による干渉虹がより見えやすくなるという問題が発生した。

[0019]

この原因は、導光板93に円偏光板100を貼合したことにより、導光板93 の中を導光する光の角度が狭くなってしまい、拡散成分光が減ったためと思われる。

逆に、拡散成分光が強ければ、モアレや干渉は平均化され弱くなっていく。

[0020]

また、空気層96との界面で臨界角以上に屈折された光107が全反射するためコントラストが低下するという問題がある。

さらに、円偏光板100と液晶パネル80がペン入力等の外圧で擦れて円偏光板100が傷付いたりするという問題がある。

[0021]

したがって、本発明は、表示品位を低下させることなく、空気層に起因する界面反射によるコントラストの低下を抑制することを目的とする。

[0022]

【課題を解決するための手段】

図1は、本発明の原理的構成図であり、この図1を参照して本発明における課題を解決するための手段を説明する。

図1参照

上記の課題を解決するために、本発明は、反射型液晶表示装置において、反射

型液晶パネル1と対向する側に偏光素子4を貼合または接着した導光板2と、導 光板2の端面側に配置された光源3と、導光板2と所定の間隔をもって配置され た反射型液晶パネル1からなるとともに、反射型液晶パネル1の導光板2に対向 する側の表面に光拡散機能を付与したことを特徴とする。

[0023]

この様に、反射型液晶パネル1の導光板2に対向する側の表面に光拡散機能を付与することによって、反射型液晶パネル1へ入射してきた光が液晶パネル1内部の反射面と画素部との干渉により干渉虹を発生するものの、反射型液晶パネル1の表面には拡散材または凸凹形状があるため、干渉虹が拡散され、干渉虹が弱くなって観察者の目へ入ることになる。

なお、「貼合」とは、シート状の粘着層で貼り合わせることを意味し、「接着」とは、接着剤等のゲル状の粘着部材で接着することを意味する。

[0024]

この場合、光拡散機能を付与するために、反射型液晶パネル1の表面を粗面5にしても良いし、或いは、反射型液晶パネル1の表面に、例えば、光拡散材入り 粘着層とトリアセチルセルロース(TAC)フィルムからなる光拡散機能を有するフィルムを貼付しても良い。

なお、この光拡散機能を有するフィルムの空気界面側に、反射防止処理が施す ことが望ましい。

[0025]

或いは、偏光素子4と導光板2の間に光拡散機能を有する部材を介在させても良く、その場合には、偏光素子4を構成する複数の粘着層の内の少なくとも一層に、特に、導光板2側に近い側の粘着層に、最も好適には導光板2側と接触する粘着層に光拡散材を含ませるようにしても良い。

或いは、導光板2に貼合または接着された偏光素子4の最表面を粗面にしても 良い。

[0026]

この場合、リフレクタ6で反射・集束された光源3からの光は導光板2に導かれるが、導光板2の表面側のプリズム面で反射した光が導光条件を外れて導光板

2外へでて導光板2の裏面側のパネル面へ向かう光線Aが、導光板2の裏面で表面反射を起こし、その表面反射光A′が導光板2の表面を通過して光線Cとして観察者の目へ入ってくるが、導光板2の裏面側には拡散材または凸凹面があるため、そこでの表面反射光は拡散光Bとなる。

[0027]

プリズムピッチのパターンを持った光線A´が光線Bに変るとき、プリズムピッチのパターンは維持されるものの、光の配光分布が均一化する方向へ変換されるため、光線Cは光線Bと導光板2プリズムとのモアレを有する光線となるものの、そのモアレ強度は弱くなる。

[0028]

なお、この場合も、偏光素子4の空気界面側に反射防止処理を施すことが望ま しい。

また、上述の光拡散機能は、導光板2側と反射型液晶パネル1側の両方に設けても良いものである。

[0029]

また、本発明は、反射型液晶パネル1において、少なくとも反射型液晶パネル1、第1の位相差板、第2の位相差板、偏光板、及び、導光板2がこの順で積層され、第1の位相差板が前記反射型液晶パネル1側に、第2の位相差板と偏光板が前記導光板2側に貼合或いは接着され、第1の位相差板と第2の位相差板と偏光板が円偏光子を構成することを特徴とする。

[0030]

この場合、第1の位相差板を反射型液晶パネル1側に貼ることによって、反射防止、防傷、拡散機能を付加することができ、また、第2の位相差板と偏光板を導光板2側に貼ることによって、第2の位相差板から出射する光を円偏光に近づけて空気層の界面反射をなるべく多く偏光板に吸収させる、若しくは、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率的に偏光板に吸収させることができる。

[0031]

また、第1の位相差板と第2の位相差板と偏光板で円偏光子を構成することに

よって、第1の位相差板と第2の位相差板の面内位相差を合算して所望の位相差、即ち、可視光波長域の1/4である95 nm以上195 nm以下にし、第1の位相差板から出射する光を円偏光にして、反射型液晶パネル1からの反射光を偏光板に効率よく吸収させることができる。

なお、円偏光子は入射した光の偏光状態を概ね円偏光に変換する素子を意味するが、出射する光の偏光状態が円偏光からずれていても、反射型液晶パネル1との関係で観測者側に出射される光が概ね90°回転した直線偏光となっていれば円偏光子と見做すことができる。

[0032]

以上の構成により、黒表示の反射強度を小さくしてコントラストを高くすることができる。

即ち、空気層との界面を構成する第1の位相差板から出射する光は円偏光からずれるが、界面反射と反射型液晶パネル1からの反射光を比較すると後者の方が反射強度が大きく、第2の位相差板を出射する光を円偏光にする方がコントラストを高くすることができる。

[0033]

この場合、第1の位相差板と第2の位相差板の面内位相差の和が可視光波長域の1/4である95nm以上195nm以下にして λ /4板を構成する際に、第1の位相差板と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角を0°以上30°以下にすれば良い。

なお、この場合、好ましくは第1の位相差板の面内位相差をなるべく小さくして、第2の位相差板の面内位相差を可視光波長域の1/4に近づける様にする。

[0034]

第1の位相差板と第2の位相差板の遅相軸が概ね平行であれば、それぞれの面内位相差を足し合わせることにより円偏光子を構成できるが、厚さ方向に位相差が残っていると、円偏光からずれることのなるが、遅相軸のなす角を0°以上30°以下にすることによって、このずれを補正することができる。

[0035]

この様な構成により、第2の位相差板から出射する光を円偏光もしくは反射型

液晶パネル1との関係で観測者側に出射される光を概ね90°回転した直線偏光にし、コントラストを高くすることができる。

なお、厚さ方向に位相差が残っていると90°回転した直線偏光からずれるが、反射強度が小さくなるように構成されていれば、作用は同じであるため円偏光子とみなすことができる。

[0036]

或いは、第1の位相差板と第2の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の 1/4である95 n m以上195 n m以下にして λ /4 板を構成する際に、第1 の位相差板と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角を60°以上90°以下にしても良い。

[0037]

第1の位相差板と第2の位相差板の遅相軸概ね直交であれば、それぞれの面内位相差を差し引きすることにより円偏光子を構成できるが、厚さ方向に位相差があると、円偏光からずれることになるが、遅相軸を直交から30°程度ずらすことにより、即ち、遅相軸のなす角を60°以上90°以下することによって、このずれを補正することができる。

[0038]

この構成によっても、第2の位相差板から出射する光を円偏光もしくは反射型液晶パネル1との関係で観測者側に出射される光が概ね90°回転した直線偏光にし、コントラストを高くすることができる。

なお、この場合も、厚さ方向に位相差が残っていると90°回転した直線偏光からずれるが、反射強度が小さくなるように構成されていれば、作用は同じであるため円偏光子とみなすことができる。

[0039]

以上の各構成において、偏光板の吸収軸と第2の位相差板の遅相軸のなす角が θ 、偏光板の吸収軸と第1の位相差板の遅相軸のなす角が概ね $2 \theta + 4 5$ ° とすることが望ましい。

[0040]

この様に構成することによって、第2の位相差板を A / 2 板とし、第1の位相

差板を λ / 4 波長板として広帯域 λ / 4 板を構成することができる。

即ち、偏光板の吸収軸と第1の位相差板の遅相軸のなす角を概ね $2\theta+45$ °にすることにより、 $\lambda/2$ 板に遅相軸の方位に関係なく直線偏光の偏光方位を遅相軸に対して線対称に回転させる作用を持たせ、 $\lambda/4$ 板は遅相軸に対して概ね45°若しくは135°方位から入射した直線偏光を円偏光にする作用を持たせることができる。

[0041]

この構成により、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率良く偏光板に吸収させることができる。

なお、この構成では、空気層からの界面反射を抑えられないが、界面反射と反射型液晶パネル1からの反射光を比較すると後者の方が反射強度が大きいため、 コントラストを高くすることができる。

[0042]

また、上述の構成の場合、偏光板と第2の位相差板の間に、可視光波長域の1/2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板を配置することが望ましい。

[0043]

この様な構成により、第1乃至第3の位相差板で広帯域 λ / 4 板、或いは、広帯域 λ / 4 板と光学補償板を構成することができ、それによって、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率良く偏光板に吸収させることができる。

[0044]

また、第1の位相差板の面内位相差をなるべく小さくすれば、第2の位相差板 を出射する光を円偏光に近づけて空気層の界面反射の多くを偏光板に吸収させら れるため、コントラストをより高くすることができる。

なお、光学補償とは、位相差板の厚さ方向に発生する負の位相差によって、反 射型液晶パネル1の厚さ方向に発生する正の位相差をキャンセルするものである

[0045]

この場合、偏光板の吸収軸と第3の位相差板の遅相軸のなす角を θ、偏光板の吸収軸と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角を概ね2 θ + 45° とし、第3の位相差板と第1及び第2の位相差板の面内位相差の差を可視光波長域の1/4である95 n m以上195 n m以下にすることが望ましい。

[0046]

この構成により、第3の位相差板を λ / 2 板、第1と第2の位相差板とで λ / 4 を構成し、第1乃至第3の位相差板で広帯域 λ / 4 板を構成することができる。

なお、好ましくは第1の位相差板の面内位相差をなるべく小さくして、第2の 位相差板の面内位相差を可視光波長域の1/4に近づける様にする。

[0047]

或いは、偏光板の吸収軸と第3の位相差板の遅相軸のなす角を θ 、偏光板の吸収軸と第2の位相差板の遅相軸のなす角を概ね $2\theta+45$ °とし、第2の位相差板の遅相軸と第1の位相差板の遅相軸のなす角が概ね直交し、且つ、第2の位相差板と第1の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の1/4である95nm以上195nm以下にすることが望ましい。

$[0\ 0\ 4\ 8]$

この構成により、第2と第3の位相差板を $\lambda/2$ 板、第1の位相差板で $\lambda/4$ 板とし、広帯域 $\lambda/4$ 板に光学補償板を組合せて構成することができる。

即ち、第2の位相差板は遅相軸を同じにした λ /4板2枚と等価であり、第3の位相差板と一方の λ /4板で広帯域 λ /4板を、第1の位相差板ともう一方の λ /4板で光学補償板を構成している。

[0049]

その結果、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率良く偏光板に吸収させられると共に、垂直配向した液晶層の厚さ方向の位相差をキャンセルすることができるので、この事情を説明する。

[0050]

円偏光板を用いた垂直配向モードは電圧無印加或いは閾値電圧以下で黒表示となるため、面内位相差は概ねゼロとなり、原理的にコントラストを高くすること

ができ、一方、円偏光板を用いた水平配向モードは電圧印加で黒表示となるため、面内位相差は最小になるがゼロにはならないため、コントラストは相対的に低くなる。

これは水平配向モードでは配向膜によるアンカリング効果が強く、電圧印加後 も基板界面で液晶層が立ち上がらずに残るためである。

[0051]

しかし、垂直配向モードでも斜め入射光に対しては厚さ方向の位相差が発生するが、 $\lambda/4$ 板 2 枚を遅相軸が直交するよう配置した構成と等価の光学補償板を配置すれば、面内位相差はそれぞれでキャンセルされるため、厚さ方向の位相差を反射型液晶パネル 1 の光学補償に用いることができる。

[0052]

このように、広帯域 $\lambda / 4$ 板と光学補償板を組合せることによって、反射型液晶パネル 1 との関係で観測者側に出射される光が概ね 9 0 の転した直線偏光となるため、これ全体で円偏光子とみなすことができる。

なお、この構成では、空気層からの界面反射を抑えられないが、界面反射と反射型液晶パネル1からの反射光を比較すると後者の方が反射強度が大きいため、 コントラストを高くすることができる。

[0053]

また、上述の構成においては、偏光板と第2の位相差板の間に、可視光波長域の1/2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板と第4の位相差板とを配置することが望ましく、それによって、第1乃至第4の位相差板で広帯域 λ/4 板と光学補償板を構成することができる。

[0054]

この構成により、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率良く偏光板に吸収させられると共に、垂直配向した液晶層の厚さ方向の位相差をキャンセルすることができる。

[0055]

また、第1の位相差板の面内位相差をなるべく小さくすれば、第2の位相差板から出射する光を円偏光に近づけて空気層の界面反射の多くを偏光板に吸収させ

られるため、コントラストを最も高くすることができる。

[0056]

この場合、偏光板の吸収軸と第4の位相差板の遅相軸のなす角を θ、偏光板の吸収軸と第3の位相差板の遅相軸のなす角を概ね2 θ + 45° とし、第3の位相差板の遅相軸と第2の位相差板の遅相軸のなす角が概ね直交し、且つ、第3の位相差板と第1及び第2の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の1/4である95 n m以上195 n m以下にすることが望ましい。

[0057]

この構成によって、第3と第4の位相差板を λ /2板、第1と第2の位相差板で λ /4板とし、広帯域 λ /4板に光学補償板を組合せた構成とすることができる。

また、好ましくは第1の位相差板の面内位相差をなるべく小さくして、第2の 位相差板の面内位相差を可視光波長域の1/4に近づける様にする。

[0058]

また、上記の各構成において、第1の位相差板として無延伸フィルムを用いる ことが望ましい。

[0059]

即ち、空気層からの界面反射を抑えるには第2の位相差板を出射する光を円偏 光にする必要があるが、第2の位相差板と反射型液晶パネル1の間に第1の位相 差板が配置された構成では、円偏光からずれてしまう。

[0060]

このずれを小さくしてコントラストを大きくするには、第1の位相差板をなるべく小さくして、第2の位相差板の面内位相差を可視光波長域の1/4に近づけることが望ましく、そのためには、第1の位相差板に無延伸フィルムを用いて面内位相差を数 n m程度にして、第2の位相差板の面内位相差を可視光波長域の1/4に近づければ良く、それによって、第2の位相差板から出射する光は円偏光に近づき、空気層との界面で発生する界面反射の多くを偏光板に吸収させられるため、コントラストを高くできる。

[0061]

また、上記の各構成において、少なくとも第1の位相差板の表面に、反射防止 膜を設けることが望ましい。

[0062]

一般には、第1の位相差板と、円偏光板の両界面に反射防止膜が形成されているのが理想的であるが、少なくとも第1の位相差板の表面に反射防止膜が形成されていれば良く、それによって、界面反射はほぼ $0\sim1/4$ となり、全反射によるコントラスト低下を抑えられる。

なお、第1の位相差板の表面を優先するのは、第1の位相差板の表面が最初に 全反射する界面であり、その方が効果的に全反射を抑えられるためである。

[0063]

また、上記の各構成において、偏光板と導光板2の間に設けた粘着層が、光拡 散機能を有することが望ましい。

[0064]

この構成によって、ニュートンリングやモアレといった主に導光板2に起因する表示むらが発生する場合、導光板2側の界面に光拡散機能を付与することによって、それらを緩和することができる。

なお、光拡散機能の付与は表示むらの緩和に効果的であるが、同時にコントラストの低下や像ボケを引き起こすため、必要最小限に留める必要がある。

[0065]

また、上記の各構成において、第1の位相差板と反射型液晶パネル1の間に設けた粘着層が、光拡散機能を有することが望ましい。

[0066]

この構成によって、反射型液晶パネル1の反射電極との干渉縞といった主に反射型液晶パネル1に起因する表示むらが発生する場合、反射型液晶パネル1側の界面に光拡散機能を付与することによって、それらを緩和することができる。

なお、この場合も、光拡散機能の付与は表示むらの緩和に効果的であるが、同時にコントラストの低下や像ボケを引き起こすため、必要最小限に留める必要がある。

[0067]

また、上記の各構成において、第1の位相差板と第2の位相差板の対向する面が、平滑であることが望ましい。

[0068]

空気層と接する界面を凹凸構造にして光拡散機能を付与する方法があが、凹凸構造にすると円偏光板と反射型液晶パネル1がペン入力等の外圧で擦れることによってそれぞれの界面が傷付いてしまう虞がある。

しかし、平滑面にすることによって、ペン入力等の外圧が加わっても、それぞれの界面が傷付くことがなくなる。

[0069]

また、上記の各構成において、導光板2と反射型液晶パネル1の間に、特定方向からの入射光を拡散する視角制御板を配置することが望ましい。

[0070]

表示むらの主な原因は隣接する光による回折現象であり、例えば、正面方向で回折が見えないように導光板2のプリズム形状を最適化しても、ある観測方位では見えてしまう。

回折現象は隣接する光の位相が合う、即ち、間隔が波長の整数倍となる方向で発生するため、正面に対して光の位相がずれるようにプリズムピッチを設計しても、光の位相が合う方向で回折現象が発生する。

[0071]

この場合、光拡散機能を有する粘着剤を用いることにより、回折現象を緩和出来るが、多重拡散によるコントラストの低下や像ボケとトレードオフになるため、光拡散機能の制御が必要となる。

[0072]

しかし、この構成のように、特定方向からの入射光を拡散する視角制御板を用いれば、回折現象が顕著になる特定方向のみに光拡散機能を付与することでき、 正面である観測者方向では光拡散機能がないのでコントラストの低下や像ボケを 抑えることができる。

[0073]

【発明の実施の形態】

ここで、図2を参照して、本発明の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置を 説明する。

図2参照

図2は、本発明の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図であり、ガラス基板上に反射電極を介して配向膜を設けたTFT基板11と、ガラス基板上に透明電極を介して配向膜を設けたCF基板13との間に液晶層12を挟んで構成される液晶パネル10と、フロントライト20から構成され、両者は、例えば、1mm以下の僅かな間隙を介して対向してフレーム15に固定・保持される。

[0074]

このフロントライト20は、ArやNeガス中に微量のHgを混入した冷陰極管からなる光源21、光源21の光を導光板(富士通化成製)23の方へ反射・集光させるリフレクタ22、及び、導光板23からなり、この導光板23の裏面、即ち、液晶パネル面側には偏光素子30が粘着剤によって貼り合わせれている。

[0075]

また、導光板23の表面、即ち、観察者側にはプリズム24が刻まれており、 導光中の光の一部を液晶パネル10側へ向かって反射させる。

この場合のプリズム24のピッチは、液晶パネル10の画素ピッチに対してモアレがみえ難いように設定している。

[0076]

また、液晶パネル10の表面サンドブラストで、例えば、凹凸の頂点と谷との間の高さが100μm以下の細かなキズが付けられて粗面14を構成している。

この場合のキズのつける程度は、干渉虹やモアレが許容できるレベルまでつければ良く、例えば、ヘイズ(曇価) $HをH\sim50$ [%] 程度相当以下で良く、あまり付けすぎると、輝度、コントラストが低下し、表示もボケてくる。

[0077]

なお、ヘイズ(曇価)Hとは、積分球式光線透過率測定装置を用いて、拡散透過率 T_d [%] と全光線透過率 T_t [%] とを測定し、その比によって表す指標

であり、

 $H [\%] = (T_d / T_t) \times 100$

となり、小数点以下1桁まで表示する。

[0078]

本発明の第1の実施の形態においては、コントラストを高めるために偏光素子30を導光板23側に設けた場合に、液晶パネル10へ入射してきた光が液晶パネル10内部の反射面と画素部との干渉により干渉虹を発生するものの、液晶パネル10の表面に設けた粗面14により干渉虹が拡散され、観察者の目へ入る干渉虹を低減することができる。

[0079]

次に、図3を参照して、本発明の第2の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

図3参照

図3は、本発明の第2の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図であり、基本的構成は上記の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置と同様であるが、この第2の実施の形態においては、液晶パネル10の表面に粗面14の代わりにTACフィルム32と光拡散材入り粘着層33からなる光拡散フィルム31を設けたものである。

[0080]

この場合の光拡散材としては、例えば、 TiO_X を用いるものであり、光拡散材の量は、画像のボケ量とモアレ、干渉虹の低減効果のバランスをとって決めることができるが、 $H \leq 50$ [%] であれば良い。

[0081]

この場合も、液晶パネル10の表面に設けられた光拡散フィルム31によって、干渉虹が拡散され、観察者の目へ入る干渉虹を低減することができる。

[0082]

次に、図4を参照して、本発明の第3の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

図4参照

図4は、本発明の第3の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図であり、基本的構成は上記の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置と同様であるが、この第3の実施の形態においては、液晶パネル10の表面に粗面14は設けず、且つ、偏光素子30を光拡散材入り粘着層34によって導光板23に貼り合せあものである。

[0083]

この第3の実施の形態においては、プリズム24で液晶パネル側に向けられた 光は導光板23の裏面側に設けた光拡散材入り粘着層34によって拡散され、光 の配光分布が均一化する方向へ変換されるため、モアレ強度を弱くすることがで きる。

[0084]

次に、図5を参照して、本発明の第4の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

図5参照

図5は、本発明の第4の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的要部断面図であり、基本的構成は上記の第3の実施の形態と同様であるので、相違点である偏光素子の構成のみを説明する。

この場合の偏光素子40は、位相差フィルムが複数枚用いられる偏光板であって、 $\lambda/4$ 板41、粘着層42、 $\lambda/2$ 板43、粘着層44、TAC/PVA/TACフィルム45、及び、光拡散材入り粘着層46から構成され、光拡散材入り粘着層46によって導光板23に貼り合わされる。

[0085]

この第4の実施の形態においては、導光板23に最も近い粘着層に拡散材を入れた構成であり、導光板23から液晶パネル10側に向かって飛び出てくる光が導光板23と偏光素子40との間での屈折率差によって界面反射光を発生させ、この界面反射光がモアレの原因となるが、導光板23に近い側の粘着層に拡散材を入れることで、界面反射が最初に発生する場所で界面反射光を拡散させることができるため、モアレの強度を効果的に弱めることができる。

[0086]

次に、図6を参照して、本発明の第5の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

図6参照

図6は、本発明の第5の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的要部断面図であり、基本的構成は上記の第3の実施の形態と同様であるので、相違点である偏光素子の構成のみを説明する。

この場合の偏光素子 50 も、位相差フィルムが複数枚用いられる偏光板であって、表面を粗面化処理(AG処理:アンチグレア処理)した $\lambda / 4$ 板 51、粘着層 52、 $\lambda / 2$ 板 53、粘着層 54、TAC/PVA/TACフィルム <math>55、及び、粘着層 56 から構成され、粘着層 56 によって導光板 23 に貼り合わされる

[0087]

この第5の実施の形態の構成は、導光板23に近い側での界面反射光が比較的弱く、偏光素子50の空気界面での界面反射光が大きい場合に好適となる。

[0088]

次に、図7を参照して、本発明の第6の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

図7参照

図7は、本発明の第6の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図であり、基本的構成は上記の第3の実施の形態と同様であるが、この第6の実施の形態においては、上記の第2の実施の形態と同様に、液晶パネル10の表面にもTACフィルム32と光拡散材入り粘着層33からなる光拡散フィルム31を設けたものである。

[0089]

この第6の実施の形態においては、導光板23自身のモアレは偏光素子30側の光拡散材入り粘着層34の拡散作用によって、一方、干渉虹は液晶パネル10側の光拡散材入り粘着層33の拡散作用で各々効率良く対応することができる。

また、導光板23と液晶パネル10とのモアレも両者の拡散作用により低減させることができる。

なお、この時の導光板23側の光拡散材入り粘着層34の拡散度、即ち、ヘイズ(曇価)は、上述の単独の光拡散材入り粘着層34を用いる第3乃至第5の実施例における拡散度よりも低いもので良い。

[0090]

次に、図8を参照して、本発明の第7の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明するが、ここでは、偏光素子及び光拡散フィルムの構成のみを説明する。

図8 (a) 参照

図8 (a) は、偏光素子40の変形例の説明図であり、 $\lambda/4$ 板41、粘着層42、 $\lambda/2$ 板43、粘着層44、TAC/PVA/TACフィルム45、及び、光拡散材入り粘着層46から構成される偏光素子40の表面の $\lambda/4$ 板41の表面に反射防止膜47を設けたものである。

[0091]

この反射防止膜47によって、導光板23側の空気界面での表面反射をなくす ことで、モアレの低減のほか、コントラストの向上を図ることができる。

即ち、例えば、導光板23から液晶パネル10へ向かって射出された光は液晶パネル10面で反射され、黒表示の場合は、この反射光は偏光素子40で吸収され、黒表示となる。

[0092]

ところが、偏光素子40の空気界面での表面反射光が存在すると、この表面反射光は液晶パネル10へ向かわず、観察者の方へ向かって飛んでいくが、この光は黒表示の光とプラスされて視認されるため、黒が浮いてみえることになるが、反射防止膜47を設けることによって界面反射が低減されるので、コントラストが向上する。

[0093]

図8(b)参照

図8(b)は、光拡散フィルム31の変形例の説明図であり、TACフィルム32及び光拡散材入り粘着層33から構成される光拡散フィルム31の表面に反射防止膜35を設けたものである。

[0094]

この場合も、反射防止膜35によって、液晶パネル10側の空気界面での表面 反射をなくすことで、モアレの低減のほか、コントラストの向上を図ることがで きる。

[0095]

次に、図9を参照して、本発明の第8の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明するが、基本的構成は上記の第1の実施の形態と同様であるので、偏光素子の構成を中心に説明する。

図9 (a)参照

図9(a)は、本発明の第8の実施の形態の反射型液晶表示装置の概念的構成 図であり、液晶パネル10上に、第1の位相差板61を光拡散材入り粘着材62 によって貼り合わせるとともに、第1の位相差板61の上に反射防止膜63を設ける。

[0096]

一方、導光板23には、第2の位相差板64を粘着層65で貼り合わせた偏光板66を、光拡散材入り粘着層67によって貼り合わせ、両者を空気層68を介して対向させたものである。

この場合、第1の位相差板61と第2の位相差板64と偏光板66とにより、 円偏光子69を構成することになる。

[0097]

図9 (b)参照

この場合、第1の位相差板 6 1の位相差をAとした場合、第2の位相差板 6 4 の位相差を λ / 4 板 \pm Aとすることによって、全体として λ / 4 板として機能させることができる。

或いは、第1の位相差板61をλ/4板とし、第2の位相差板64をλ/2板とすることによって、全体として広帯域λ/4板として機能させることができる。

[0098]

この第8の実施の形態においては、第1の位相差板61を液晶パネル10側に 貼ることによって、反射防止、防傷、拡散機能を付加することができ、また、第 2の位相差板64と偏光板66を導光板23側に貼ることによって、第2の位相 差板64から出射する光を円偏光に近づけ、空気層の界面反射をなるべく多くし て偏光板66に吸収させることができるのコントラストが向上する。

[0099]

或いは、全体として広帯域 $\lambda / 4$ 板として機能させることによって、面内位相差の波長分散性を少なくして液晶パネル 10 からの反射光を効率的に偏光板 6 6 に吸収させることができる。

[0100]

次に、図10を参照して、本発明の第9の実施の形態の反射型液晶表示装置を 説明するが、基本的構成は上記の第8の実施の形態と同様であり、この場合は、 第2の位相差板と偏光板との間に第3の位相差板を挿入したものである。

図10(a)参照

図10(a)は、本発明の第9の実施の形態の反射型液晶表示装置の概念的構成図であり、上記の第8の実施の形態と同様に、液晶パネル10上に、第1の位相差板61を光拡散材入り粘着材62によって貼り合わせるとともに、第1の位相差板61の上に反射防止膜63を設ける。

$[0\ 1\ 0\ 1]$

一方、第2の位相差板64と偏光板66との間に粘着層65及び粘着層71によって第3の位相差板70を貼り合わせ、光拡散材入り粘着層67によって導光板23に貼り合わせ、両者を空気層68を介して対向させたものである。

この場合、第1の位相差板61と第2の位相差板64と第3の位相差板70と 偏光板66とにより、円偏光子69を構成することになる。

$[0\ 1\ 0\ 2]$

図10(b)参照

この場合、第1の位相差板 6 1の位相差をAとした場合、第2の位相差板 6 4 の位相差を λ / 4 板 \pm A、第3の位相差板 7 0 を λ / 2 板 \pm とすることによって、全体として広帯域 λ / 4 板 \pm として機能させることができる。

或いは、第1の位相差板 6 1 ϵ λ / 4 板とし、第2の位相差板 6 4 ϵ λ / 2 板 第3の位相差板 7 0 ϵ λ / 2 板とすることによって、全体として広帯域 λ / 4 板

及び光学補償板として機能させることができる。

[0103]

この第9の実施の形態においては、面内位相差の波長分散性を少なくして反射型液晶パネル1からの反射光を効率良く偏光板に吸収させることができる。

なお、反射防止、防傷、拡散機能、及び、第2の位相差板64から出射する光 を円偏光に近づける作用は上記の第8の実施の形態と同様である。

ることができるのコントラストが向上する。

[0104]

次に、図11を参照して、本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明するが、基本的構成は上記の第8の実施の形態と同様であり、この場合には、第2の位相差板と偏光板との間に第3の位相差板及び第4の位相差板を挿入したものである。

図11(a)参照

図11(a)は、本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の概念的構成図であり、上記の第8の実施の形態と同様に、液晶パネル10上に、第1の位相差板61を光拡散材入り粘着材62によって貼り合わせるとともに、第1の位相差板61の上に反射防止膜63を設ける。

[0105]

一方、第2の位相差板64と偏光板66との間に粘着層65、粘着層71、粘着層73によって第3の位相差板70及び第4の位相差板72を貼り合わせ、光拡散材入り粘着層67によって導光板23に貼り合わせ、両者を空気層68を介して対向させたものである。

この場合、第1の位相差板61、第2の位相差板64、第3の位相差板70、 第4の位相差板72、及び、偏光板66とにより、円偏光子69を構成すること になる。

[0106]

この第10の実施の形態については、遅相軸を含めて構成及び効果を詳述する

まず、この場合の第1の位相差板61は、無延伸のTACフィルムを用いて面

内位相差を数 n m程度、例えば、5.5 n m とし、T A C フィルムの表面はハードコート・ローリフレクション(H C L R)処理を施し、平滑な反射防止膜 63 を形成した。

[0107]

一方、第2の位相差板 64 は、面内位相差が λ / 4に近づくように、132 ~ 143 n m と し、第1の位相差板 61 の遅相軸と第2の位相差板 64 の遅相軸のなす角を 0 ~ 180 。に配置した。

[0108]

また、第3の位相差板70及び第4の位相差板72の面内位相差はそれぞれ275 nmとし、偏光板66の吸収軸と第4の位相差板72の遅相軸のなす角 θ を10°、第4の位相差板72の遅相軸と第3の位相差板70の遅相軸のなす角を55°、第3の位相差板70の遅相軸と第2の位相差板64の遅相軸のなす角を90°とした。

したがって、偏光板 6 6 の吸収軸と第 3 の位相差板 7 0 の遅相軸のなす角は 6 5 。、即ち、 2 θ + 4 5 。となる。

[0109]

この反射型液晶表示装置について、極角 4 5°における反射強度及びコントラストを測定した結果を図12乃至図14に示す。

なお、図に示した反射強度は標準白色板を基準にした黒表示の反射強度であり、一方、コントラストは白黒表示の反射強度比を示したものである。

[0110]

この場合、厚み方向の位相差に関し、液晶層の位相差 Δ R thLC と位相差板の位相差 Δ R thF の絶対値が一致している場合を Δ R th= 0 nm、液晶層の位相差 Δ R thLCが位相差板 Δ R thF の位相差より 5 0 nm小さい場合を Δ R th= - 5 0 nm、液晶層の位相差 Δ R thLCが位相差板の位相差 Δ R thF より 5 0 nm大きい場合を Δ R th= 5 0 nmとして示している。

[0111]

即ち、垂直配向モードにおける理想的な光学補償は $\Delta R_{th} = 0$ n m であるが、 液晶層と位相差板に膜厚ばらつきがあると ΔR_{th} は変動するため、膜厚ばらつき

の合計が最大で $\pm 10\%$ 程度あるものと仮定し、 $\Delta R_{th} = \pm 50$ n m の範囲で最適値を求めた。

なお、ここでは、厚み方向の位相差を液晶層が $137.5 \sim 275$ nm、位相差板が $137.5 \sim 275$ nmとした。

[0112]

なお、液晶層は垂直配向していることから、液晶層の位相差 Δ R $_{thLC}$ は、液晶分子の長軸方向の屈折率を n_e 、液晶分子の長軸方向の屈折率を n_0 、液晶層における光路、即ち、セルギャップを d_{LC} とした場合、

$$\Delta R_{thLC} = (n_e - n_0) \times d_{LC} = \Delta n \times d_{LC}$$

となる。

但し、反射電極が凹凸構造を有する場合は液晶層が傾斜配向し、かつ入出射の 光路 d_{LC}も異なるため、屈折率 n と光路 d_{LC}を補正する必要がある。

[0113]

一方、位相差板の位相差 Δ_{thF} は、 n_x , n_y を位相差板の平面方向の屈折率、 n_Z を厚さ方向の屈折率、位相差板における光路、即ち、膜厚を d_F とした場合、

$$\Delta R_{thF} = [(n_x - n_y)/2 - n_z] \times d_F$$

 $\xi \Delta \delta_o$

[0114]

図12 (a) 及び (b) 参照

図12(a)及び(b)は、第2の位相差板の面内位相差を132nmにした場合の測定結果であり、ここでは、可視光波長 λ を視感度ピーク近傍の550nmとし、その $\lambda/4$ の位相差である137.5nmから第1の位相差板であるTACフィルムの面内位相差5.5nmを差し引いた値に相当する。

[0115]

 Δ R_{th}=0 nmでは第1の位相差板の遅相軸と第2の位相差板の遅相軸のなす角が0°若しくは180°で黒表示の反射強度は極小、コントラストCRは極大となり、また、 Δ R_{th}=±50 nmではなす角30°若しくは150°、即ち、0°(180°)±30°で黒表示の反射強度は極小、CRは極大となっている

[0116]

これは厚さ方向の位相差にずれがない場合は遅相軸が概ね平行で入射光が円偏 光化すること、及び、厚さ方向の位相差にずれがある場合は遅相軸を平行から大 凡30°の範囲内でずらしてゆくことにより位相差のずれを補正できることを示 している。

[0117]

図13 (a) 及び (b) 参照

図13(a)及び(b)は、第2の位相差板の面内位相差を138nmにした場合の測定結果であり、ここでも、可視光波長 λ を視感度ピーク近傍の550nmとし、その λ /4の位相差である137.5nmに相当し、第1の位相差板であるTACフィルムの面内位相差は考慮していない。

[0118]

 Δ R $_{th}$ = 0 n m では全ての角度範囲で大差なく、また、 Δ R $_{th}$ = ± 5 0 n m ではなす角 4 5 ° 若しくは 1 3 5 ° で黒表示の反射強度は極小、C R は極大となっている。

[0119]

これは厚さ方向の位相差にずれがない場合は入射光が全方位で平均的に円偏光からずれること、及び、厚さ方向の位相差にずれがある場合は遅相軸を平行からさらにずらしてゆくことにより位相差のずれを補正できることを示している。

但し、液晶層や位相差板の位相差条件は $\Delta R_{th}=0$ nmとなるよう設定されるため、 $\Delta R_{th}=0$ nmではメリットがなく、 ΔR_{th} がずれた場合のみメリットが出る構成となっているが、この構成で得られる最大CRは、図12に示した第2の位相差板の面内位相差が132 nmの場合の $1/10\sim1/20$ である。

[0120]

図14 (a) 及び (b) 参照

 Cフィルムの面内位相差5.5 nmを加算した値に相当する。

[0121]

 Δ R th = 0 n mでは第1の位相差板の遅相軸と第2の位相差板の遅相軸のなす角が90°で黒表示の反射強度は極小、コントラストC R は極大となり、また、 Δ R th = ± 50 n mではなす角60°若しくは120°、即ち、90°±30°で黒表示の反射強度は極小、C R は極大となっている。

[0122]

これは厚さ方向の位相差にずれがない場合は遅相軸が直交で入射光が円偏光になることを、厚さ方向の位相差にずれがある場合は遅相軸が直交から大凡30°の範囲内でずらしてゆくことにより補正できることを示している。

[0123]

以上の図12乃至図14の結果から、第1の位相差板となるTACフィルムを 考慮して円偏光子69を構成する、即ち、第1の位相差板と第2の位相差板の面 内位相差、遅相軸を考慮して円偏光子69を構成することによりコントラストC Rを大幅に改善することができることが理解される。

[0124]

次に、本発明の第11の実施の形態の反射型液晶表示装置を説明する。

この第11の実施の形態の反射田液晶表示装置は、上記の第10の実施の形態における第1の位相差板61の表面に設けた反射防止膜63を省略したものである。

[0125]

ここで、第2の位相差板 64の面内位相差は 132 n m とし、第1の位相差板 61と第2の位相差板 64の遅相軸のなす角を 0° とし、同じく極角 45° における反射強度を測定した結果、 $\Delta R_{th} = 0$ n m における黒表示の反射強度は、上記の第10の実施の形態の約4倍、CR は 1/4 に低下していた。

[0126]

これは界面反射に関して空気層との界面が支配的であり、反射防止膜を用いて この界面の反射を抑え込めば、コントラストをかなり改善できることを示してい る。



なお、この第11の実施の形態の反射型液晶表示装置は、上記の第10の実施の形態の液晶液晶表示装置に比べて特性は劣るものの、従来例に比べてはコントラストは向上する。

[0127]

次に、図15を参照して、本発明の第12の実施の形態の反射型液晶表示装置 を説明する。

この第12の実施の形態の反射型液晶表示装置は、上記の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置における液晶パネル10側の光拡散材入り粘着層62及び導光板23側の光拡散材入り粘着層67のヘイズ値(曇価)を20~60[%]にしたものである。

[0128]

図15参照

図15は、各へイズ値におけるニュートンリング或いはモアレ干渉縞と、反射 電極による干渉虹の改善結果の説明図である。

なお、比較のため、それぞれの粘着層に光拡散材を入れない反射型液晶表示装置と、第1の位相差板61の表面に微細凹凸を形成し、アンチグレア(AG)処理のみを施した反射型液晶表示装置を作製した。

[0129]

図から明らかなように、導光板23側に光拡散材入り粘着層67を使用することにより、ニュートンリングやモアレといった主に導光板に起因する表示むらが軽減され、一方、液晶パネル10側に光拡散材入り粘着層61を使用することにより、反射電極との干渉虹といった主に反射型液晶パネルに起因する表示むらが軽減されている。

[0130]

この場合、それぞれのヘイズ値を大きくすれば光拡散機能が大きくなるため、 表示むらをより軽減出来るが、ヘイズ値を60[%]以上にするとコントラスト の低下や像ボケが強くなる。

[0131]

したがって、液晶パネル10側の光拡散材入り粘着層62及び導光板23側の

光拡散材入り粘着層 6 7 の両方若しくは少なくとも一方にヘイズ値が 4 0 [%]程度の拡散度を有する光拡散材入り粘着層適用するのが好適である。

[0132]

一方、比較のために粘着層に光拡散材を入れない反射型液晶表示装置では全て の表示むらが確認された。

また、第1の位相差板61の表面に微細凹凸を形成し、アンチグレア (AG) 処理を施した反射型液晶表示装置では干渉縞が軽減されたが、表面に凹凸を有する第1の位相差板61と、表面が平坦な第2の位相差板が擦れることにより傷が発生した。

[0133]

次に、図16を参照して、本発明の第13の実施の形態の反射型液晶表示装置 を説明する。

この第13の実施の形態の反射型液晶表示装置においては、導光板23と偏光板66との間に特定方向からの入射光を拡散する視角制御板74、例えば、ルミスティ(住友化学製商品名)を配置したものであり、それ以外は上記の第10の実施の形態と同様である。

[0134]

図16参照

図16は、視角制御板74の拡散特性の説明図であり、この視角制御板74は基板鉛直方向から $\pm 25^\circ$ の範囲で入射する光はそのまま透過し、 $\pm 25^\circ \sim 5^\circ$ の範囲で入射する光は拡散するよう設計されている。

[0135]

なお、拡散する角度範囲は任意に設定出来るが、表示むらの発生が特にこの角 度範囲でひどいことからこの角度範囲に設定した。

これは、表示むらの原因が回折現象に起因するものであり、正面方向で回折が 見えないようにプリズム形状等を最適化しても、ある観測方位では見えてしまう ためである。

[0 1 3 6]

表示むらがどう見えるか観察した結果、観測者方向である基板鉛直方向から土

 25° の範囲では軽微な表示むらはあるがコントラストも高く、像ボケも発生していないこと、一方、 $\pm 25^\circ \sim 55^\circ$ の範囲では表示むらはほぼ見えなくなるため、表示むらが視野範囲に入ることによる不快感を軽減できることを確認した。

[0137]

以上、本発明の各実施の形態を説明してきたが、本発明は各実施の形態に記載 した構成に限られるものではなく、各種の変更が可能である。

例えば、上記の第1の実施の形態の説明においては、液晶パネルの表面にサンドブラストによってキズを付けているが、キズのつけ方はサンドブラストに限らないものである。

[0138]

また、上記の各実施の形態においては偏光板と導光板の貼合或いは位相差板と 液晶パネルの貼合を粘着層を用いて行っているが、粘着層に限られるものではな く、UV硬化性などの接着材で偏光板と導光板或いは位相差板と液晶パネルとを 一体化しても良いものである。

[0139]

また、上記の第8及び第9の実施の形態においては、詳細な構成は開示していないが、上記の第10の実施の形態に準じるものであり、上述の「課題を解決するための手段」の項において記載した各構成を採用するものである。

[0140]

ここで、再び図1を参照して、本発明の詳細な特徴を説明する。

再び、図1参照

(付記1) 反射型液晶パネル1と対向する側に偏光素子4を貼合または接着した導光板2と、前記導光板2の端面側に配置された光源3と、前記導光板2と所定の間隔をもって配置された反射型液晶パネル1からなるとともに、前記反射型液晶パネル1の前記導光板2に対向する側の表面に光拡散機能を付与したことを特徴とする反射型液晶表示装置。

(付記2) 上記導光板2に対向する側の反射型液晶パネル1の表面が粗面5 となっていることを特徴とする付記1記載の反射型液晶表示装置。

- (付記3) 上記導光板2に対向する側の反射型液晶パネル1の表面に光拡散機能を有するフィルムが貼付されていることを特徴とする付記1記載の反射型液晶表示装置。
- (付記4) 上記光拡散機能を有するフィルムが、光拡散材入り粘着層とトリアセチルセルロースフィルムからなることを特徴とする付記3記載の反射型液晶表示装置。
- (付記5) 上記光拡散機能を有するフィルムの空気界面側に、反射防止処理 が施されていることを特徴とする付記3または4に記載の反射型液晶表示装置。
- (付記6) 反射型液晶パネル1と対向する側に偏光素子4を貼合または接着した導光板2と、前記導光板2の端面側に配置された光源3と、前記導光板2と所定の間隔をもって配置された反射型液晶パネル1からなり、前記偏光素子4と前記導光板2の間に光拡散機能を有する部材を介在させたことを特徴とする反射型液晶表示装置。
- (付記7) 上記偏光素子4が、複数の粘着層を有し、且つ、前記複数の粘着層の内の少なくとも一層に光拡散材を含んでいることを特徴とする付記6記載の反射型液晶表示装置。
- (付記8) 上記偏光素子4を構成する複数の粘着層のうち、上記導光板2側に近い側の粘着層に光拡散材が含まれていることを特徴とする付記7記載の反射型液晶表示装置。
- (付記9) 上記偏光素子4を構成する複数の粘着層のうち、上記導光板2 側と接触する粘着層に光拡散材が含まれていることを特徴とする付記8記載の反 射型液晶表示装置。
- (付記10) 上記導光板2に貼合または接着された偏光素子4の最表面が粗面であることを特徴とする付記6乃至9のいずれか1に記載の反射型液晶表示装置。
- (付記11) 上記偏光素子4の空気界面側に反射防止処理が施されていることを付記6万至9のいずれか1に記載の反射型液晶表示装置。
- (付記12) 反射型液晶パネル1と対向する側に偏光素子4を貼合または接着した導光板2と、前記導光板2の端面側に配置された光源3と、前記導光板2

と所定の間隔をもって配置された反射型液晶パネル1からなり、前記反射型液晶パネル1の前記導光板2に対向する側の表面に光拡散機能を付与するとともに、前記偏光素子4と前記導光板2の間に光拡散機能を有する部材を介在させたことを特徴とする反射型液晶表示装置。

(付記13) 少なくとも反射型液晶パネル1、第1の位相差板、第2の位相差板、偏光板、及び、導光板2がこの順で積層され、前記第1の位相差板が前記反射型液晶パネル1側に、前記第2の位相差板と偏光板が前記導光板2側に貼合或いは接着され、前記第1の位相差板と第2の位相差板と偏光板が円偏光子を構成することを特徴とする反射型液晶表示装置。

(付記14) 上記第1の位相差板と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角が0°以上30°以下であり、前記第1の位相差板と上記第2の位相差板の面内位相差の和が可視光波長域の1/4である95 n m以上195 n m以下であることを特徴とする付記13記載の反射型液晶表示装置。

(付記15) 上記第1の位相差板と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角が60°以上90°以下であり、前記第1の位相差板と上記第2の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の1/4である95 nm以上195 nm以下であることを特徴とする付記13記載の反射型液晶表示装置。

(付記 16) 上記偏光板の吸収軸と上記第 2 の位相差板の遅相軸のなす角が θ 、前記偏光板の吸収軸と上記第 1 の位相差板の遅相軸のなす角が概ね 2 θ +4 5 。であり、前記第 1 の位相差板と上記第 2 の位相差板の面内位相差の差が可視 光波長域の 1/4 である 9 5 n m以上 1 9 5 n m以下であることを特徴とする付記 1 3 記載の反射型液晶表示装置。

(付記17) 上記偏光板と上記第2の位相差板の間に、可視光波長域の1/2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板を配置したことを特徴とする付記13記載の反射型液晶表示装置。

る付記17記載の反射型液晶表示装置。

(付記19) 上記偏光板の吸収軸と上記第3の位相差板の遅相軸のなす角が θ 、前記偏光板の吸収軸と上記第2の位相差板の遅相軸のなす角が概ね2 θ +45°であり、前記第2の位相差板の遅相軸と上記第1の位相差板の遅相軸のなす角が概ね直交し、且つ、前記第2の位相差板と前記第1の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の1/4である95nm以上195nm以下であることを特徴とする付記17記載の反射型液晶表示装置。

(付記20) 上記偏光板と上記第2の位相差板の間に、可視光波長域の1/2である190nm以上390nm以下の面内位相差を有する第3の位相差板と第4の位相差板とを配置したことを特徴とする付記13記載の反射型液晶表示装置。

(付記 2 1) 上記偏光板の吸収軸と上記第 4 の位相差板の遅相軸のなす角が θ 、前記偏光板の吸収軸と上記第 3 の位相差板の遅相軸のなす角が概ね 2 θ + 4 5°であり、前記第 3 の位相差板の遅相軸と上記第 2 の位相差板の遅相軸のなす角が概ね直交し、且つ、前記第 3 の位相差板と第 1 及び第 2 の位相差板の面内位相差の差が可視光波長域の 1/4である 9 5 n m以上 1 9 5 n m以下であることを特徴とする付記 2 0 記載の反射型液晶表示装置。

(付記22) 上記第1の位相差板に無延伸フィルムを用いたことを特徴とする付記13乃至21に記載の反射型液晶表示装置。

(付記23) 少なくとも上記第1の位相差板の表面に、反射防止膜を設けたことを特徴とする付記13万至21に記載の反射型液晶表示装置。

(付記24) 上記偏光板と上記導光板2の間に設けた粘着層が、光拡散機能を有することを特徴とする付記13乃至21に記載の反射型液晶表示装置。

(付記25) 上記第1の位相差板と上記反射型液晶パネル1の間に設けた粘着層が、光拡散機能を有することを特徴とする付記13乃至21に記載の反射型液晶表示装置。

(付記26) 上記第1の位相差板と上記第2の位相差板の対向する面が、平滑であることを特徴とする付記13万至21に記載の反射型液晶表示装置。

(付記27) 上記導光板2と上記反射型液晶パネル1の間に、特定方向から

の入射光を拡散する視角制御板を配置したことを特徴とする付記13乃至21に 記載の反射型液晶表示装置。

[0141]

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、モアレや干渉虹を低減できるため、フロントライトを用いた反射型液晶表示装置の表示品位向上が可能になり、特に、特に中大型向けの高表示品位の反射型液晶表示装置の実現に寄与するところが大きい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の原理的構成の説明図である。

図2】

本発明の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図である。

【図3】

本発明の第2の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図である。

【図4】

本発明の第3の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図である。

【図5】

本発明の第4の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的要部断面図である。

【図6】

本発明の第5の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的要部断面図である。

【図7】

本発明の第6の実施の形態の反射型液晶表示装置の概略的断面図である。

【図8】

本発明の第7の実施の形態の反射型液晶表示装置の説明図である。

[図9]

本発明の第8の実施の形態の反射型液晶表示装置の説明図である。

【図10】

本発明の第9の実施の形態の反射型液晶表示装置の説明図である。

【図11】

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の説明図である。

【図12】

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の第2の位相差板の面内位相差を132nmにした場合の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図である。

【図13】

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の第2の位相差板の面内位相差を138nmにした場合の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図である。

【図14】

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の第2の位相差板の面内位相差を143nmにした場合の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図である。

【図15】

各ヘイズ値におけるニュートンリング或いはモアレ干渉縞と、干渉虹の改善結果の説明図である。

【図16】

視角制御板の拡散特性の説明図である。

【図17】

従来の反射型液晶表示装置の概略的断面図である。

【図18】

円偏光板の配置構造の説明図である。

【図19】

空気層界面における反射光成分の説明図である。

【符号の説明】

- 1 液晶パネル
- 2 導光板
- 3 光源

- 4 偏光素子
- 5 粗面
- 6 リフレクタ
- 10 液晶パネル
- 11 TFT基板
- 12 液晶層
- 13 CF基板
- 14 粗面
- 15 フレーム
- 20 フロントライト
- 2 1 光源
- 22 リフレクタ
- 2 3 導光板
- 24 プリズム
- 30 偏光素子
- 31 光拡散フィルム
- 32 TACフィルム
- 33 光拡散材入り粘着層
- 3 4 光拡散材入り粘着層
- 35 反射防止膜
- 40 偏光素子
- 41 \lambda/4板
- 4 2 粘着層
- 43 λ/2板
- 4 4 粘着層
- 45 TAC/PVA/TACフィルム
- 46 光拡散材入り粘着層
- 47 反射防止膜
- 50 偏光素子

- 51 粗面化処理した λ / 4 板
- 5 2 粘着層
- 53 λ/2板
- 5 4 粘着層
- 55 TAC/PVA/TACフィルム
- 56 光拡散材入り粘着層
- 61 第1の位相差板
- 6 2 粘着層
- 63 反射防止膜
- 64 第2の位相差板
- 6 5 粘着層
- 6 6 偏光板
- 67 光拡散材入り粘着層
- 68 空気層
- 69 円偏光子
- 70 第3の位相差板
- 7 1 粘着層
- 72 第4の位相差板
- 73 粘着層
- 74 視角制御板
- 80 液晶パネル
- 81 TFT基板
- 82 液晶層
- 83 CF基板
- 8 4 偏光板
- 85 フレーム
- 90 フロントライト
- 9 1 光源
- 92 リフレクタ

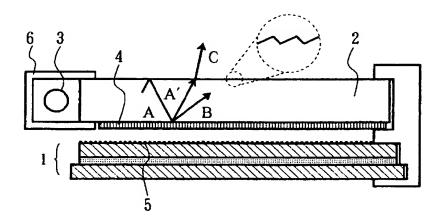
- 9 3 導光板
- 94 プリズム
- 9 5 反射防止膜
- 9 6 空気層
- 100 円偏光板
- 101 偏光板
- 102 位相差板
- 103 粘着剤
- 104 粘着剤
- 105 入射光
- 106 界面反射光
- 107 光

【書類名】

図面

【図1】

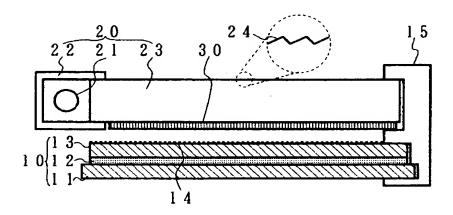
本発明の原理的構成の説明図



1:液晶パネル 2:導光板 3:光源 4:偏光素子 5:粗面 6:リフレクタ

図2】

本発明の第1の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的断面図



10:液晶パネル 11:TFT基板

14:粗面

22:リフレクタ

12:液晶層 20:フロン 13:CF基板 21:光源

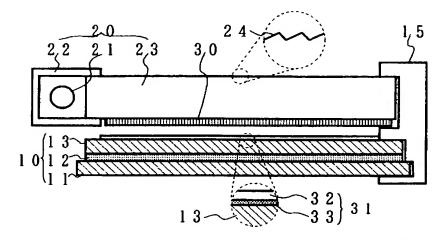
15:フレーム

23: 導光板 20:フロントライト 24:プリズム

30: 偏光素子

【図3】

本発明の第2の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的断面図



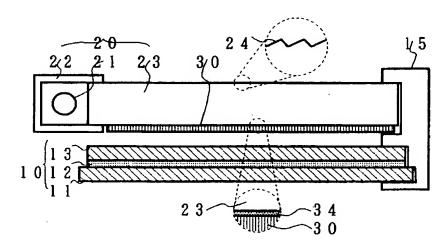
10:液晶パネル 20:フロントライト 30:偏光素子

11:TFT基板21:光源31:光拡散フィルム12:液晶層22:リフレクタ32:TACフィルム13:CF基板23:導光板33:光拡散材入り

15:フレーム 24:プリズム 粘着層

【図4】

本発明の第3の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的断面図

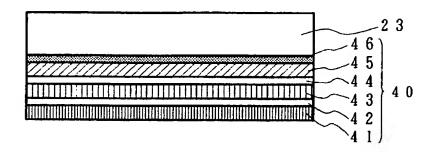


10:液晶パネル15:フレーム23:導光板11:TFT基板20:フロントライト24:プリズム12:液晶層21:光源30:偏光素子

13:CF基板 22:リフレクタ 34:光拡散材入りフィルム

【図5】

本発明の第4の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的要部断面図



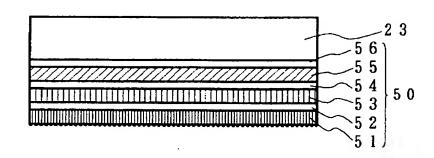
23: 導光板 43: λ/2板 40: 偏光素子 44: 粘着層

41: λ/4板 45: TAC/PVA/TACフィルム

42:粘着層 46:光拡散材入り粘着層

【図6】

本発明の第5の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的要部で面図



23: 導光板 53: λ/2板 50: 偏光素子 54: 粘着層

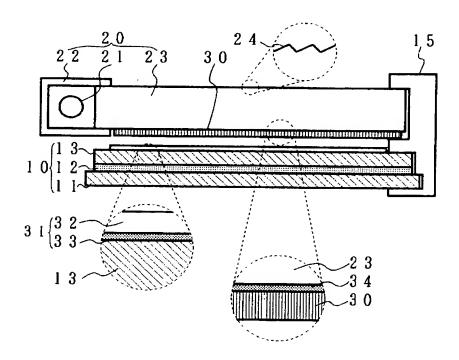
51:粗面化処置した 55:TAC/PVA/TAC

λ/4板 フィルム

52:粘着層 56:粘着層

【図7】

本発明の第6の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的断面図

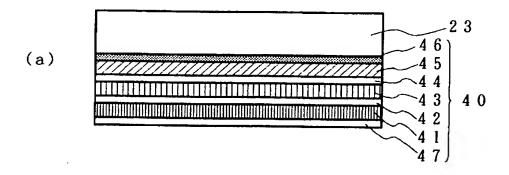


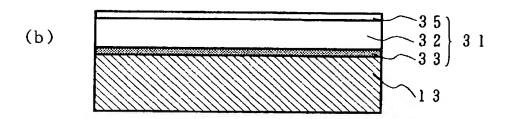
10:液晶パネル22:リフレクタ11:TFT基板23:導光板12:液晶層24:プリズム13:CF基板30:偏光素子

14:粗面31:光拡散フィルム15:フレーム32:TACフィルム20:フロントライト33:光拡散材入り粘着層21:光源34:光拡散材入り粘着層

【図8】

本発明の第7の実施の形態の反射型液晶表示装置の 概略的要部所面図





13: CF基板 23: 導光板 31: 光拡散フィルム 32: TACフィルム 41: λ/4板 42: 粘着層 43: λ/2板 44: 粘着層

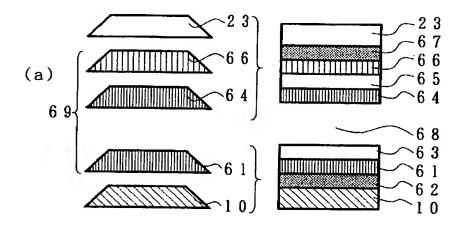
33:光拡散材入り粘着層 45:TAC/PVA/TACフィルム

35:反射防止膜 46:光拡散材入り粘着層

40: 偏光素子 47: 反射防止膜

【図9】

本発明の第8の実施の形態の反射型液晶表示装置の 説明図



10:液晶パネル

23: 導光板

61:第1の位相差板

62:光拡散材入り粘着層

6 3:反射防止膜

64:第2の位相差板

65:粘着層

66: 偏光板

67:光拡散材入り粘着層

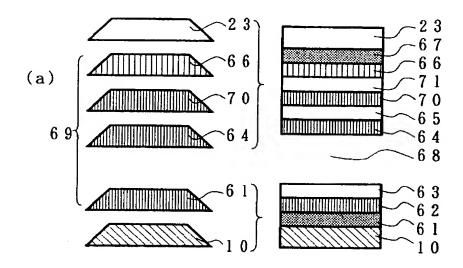
68:空気層

69: 円偏光子

		例 1	6 0 2
(b)	第1の位相差板	Α	λ/4板
	第2の付相差板	λ/4板±A	λ/2板
	機能	λ/4板	広帯域 2/4板

【図10】

本発明の第9の実施の形態の反射型液晶表示装置の 説明図



10:液晶パネル

23: 導光板

61:第1の位相差板

62:光拡散材入り粘着層

6 3:反射防止膜

64:第2の位相差板

65:粘着層

66: 偏光板

67:光拡散材入り粘着層

68:空気層 69:円偏光子

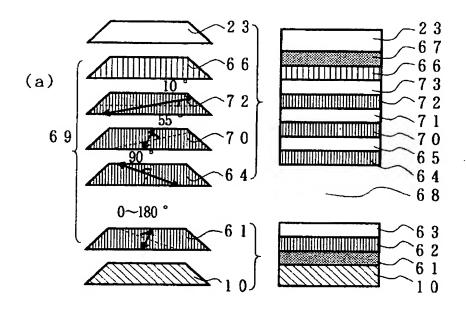
70:第3の位相差板

71: 粘着層

		例 1	Ø1 2
	第1の位相差板	A	λ/4板
	第2の位相差板	λ/4板+A	λ/2板
(b)	第3の位相差板	λ/2板	λ/2板
	機能	広帯域 2/4板	広帯域入/4板
			+ 光学補償板

図11

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の 説明図



10:液晶パネル 67:光拡散材入り粘着層

23:導光板68:空気層61:第1の位相差板69:円偏光子

62:光拡散材入り粘着層 70:第3の位相差板

6 3:反射防止膜 7 1:粘着層

64:第2の位相差板 72:第4の位相差板

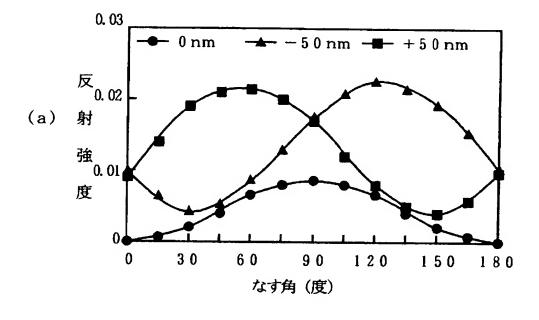
65:粘着層 73:粘着層

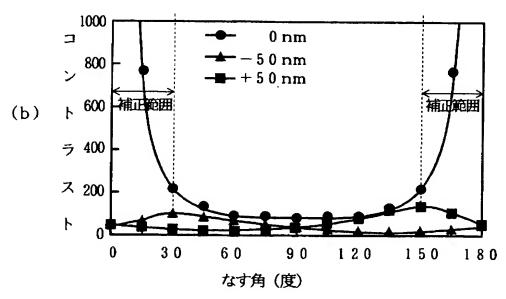
66: 偏光板

b)	第1の位相差板	Α
	第2の位相差板	λ/4板+A
	第3の位相差板	λ/2板
	第4の位相差板	λ/2板
	機能	広帯域 2/4板+光学補償板

【図12】

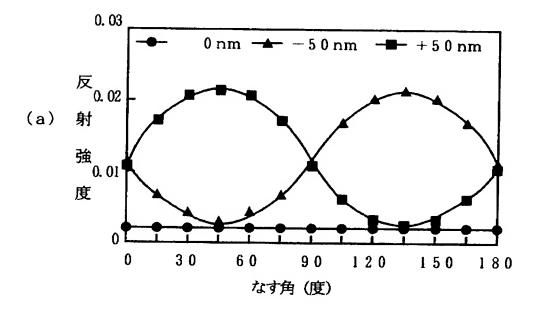
本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の 第2の位相差板の面内位相差を132nmにした場合 の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図

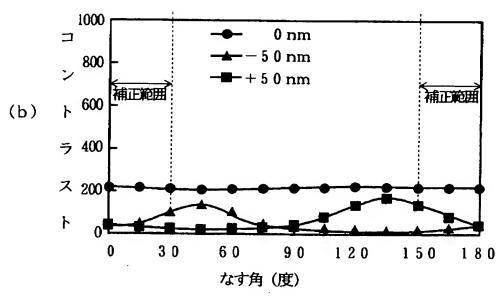




【図13】

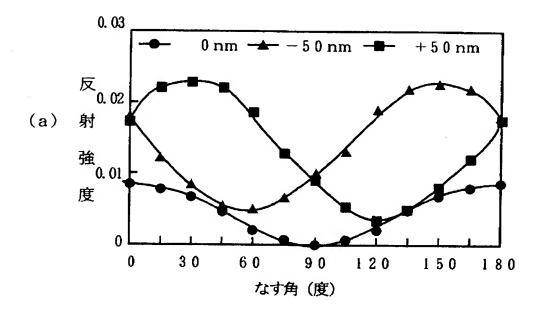
本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の 第2の位相差板の面内位相差を138nmにした場合 の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図

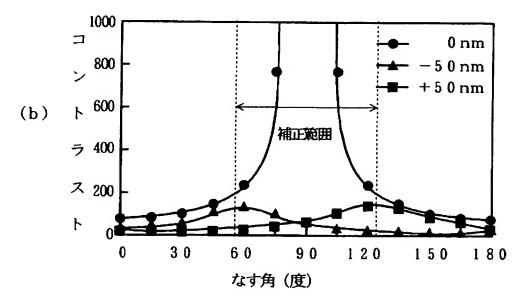




【図14】

本発明の第10の実施の形態の反射型液晶表示装置の 第2の位相差板の面内位相差を143nmにした場合 の極角45°における反射強度及びコントラストの説明図





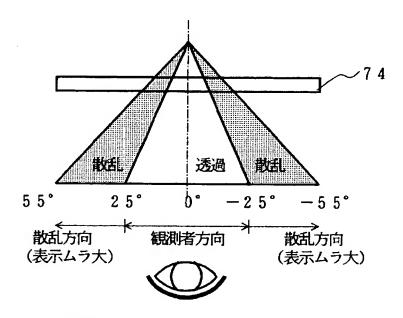
【図15】

各へイズ値におけるニュートンリング或いはモアレ干渉縞と、 干渉虹の改善効果の説明図

光拡散材入り粘着層	ヘイズ値	リング・モアレ	干涉稿	備考
	2 0	×	×	
偏光板と導光板の間	4 0	Δ	×	
	60	0	Δ	像ボケ、CR低下
	2 0	×	Δ	
第1の位相差板と	4 0	×	0	
液晶パネルの間	6 0	Δ	0	CR低下
なし	-	X	×	
AG処理のみ	2 0	×	Δ	表面傷

【図16】

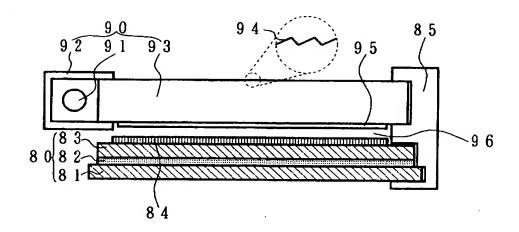
視角制御板の拡散特性の説明図



74: 視角制御板

【図17】

従来の反射型液晶表示装置の概略的断面図



80:液晶パネル 90:フロントライト

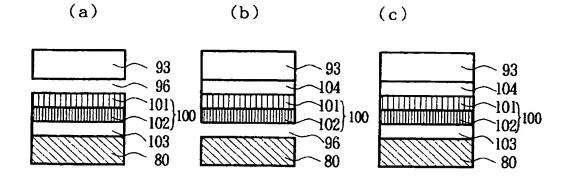
81:TFT基板 91:光源

8 2:液晶層9 2:リフレクタ8 3:CF基板9 3:導光板8 4:偏光板9 4:プリズム8 5:フレーム9 5:反射防止膜

96:空気層

【図18】

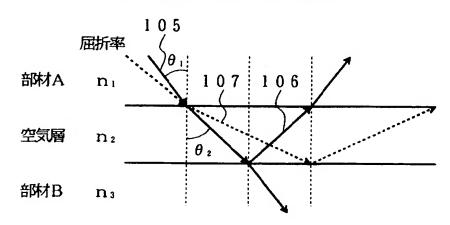
円偏光板の配置構造の説明図



80:液晶パネル101:偏光板93:導光板102:位相差板96:空気層103:粘着剤100:円偏光板104:粘着剤

図19]

空気界面における反射光成分の説明図



105:入射光 106:界面反射光 107:光



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 反射型液晶表示装置に関し、表示品質を低下させることなく、空気層 に起因する界面反射によるコントラストの低下を抑制する。

【解決手段】 反射型液晶パネル1と対向する側に偏光素子4を貼合または接着 した導光板2と、導光板2の端面側に配置された光源3と、導光板2と所定の間 隔をもって配置された反射型液晶パネル1からなる反射型液晶表示装置の反射型 液晶パネル1の導光板2に対向する側の表面に光拡散機能を付与する。

【選択図】

図 1

特願2003-095011

出願人履歴情報

識別番号

[302036002]

1. 変更年月日

2002年 6月13日

[変更理由]

新規登録

住 所 名

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社